

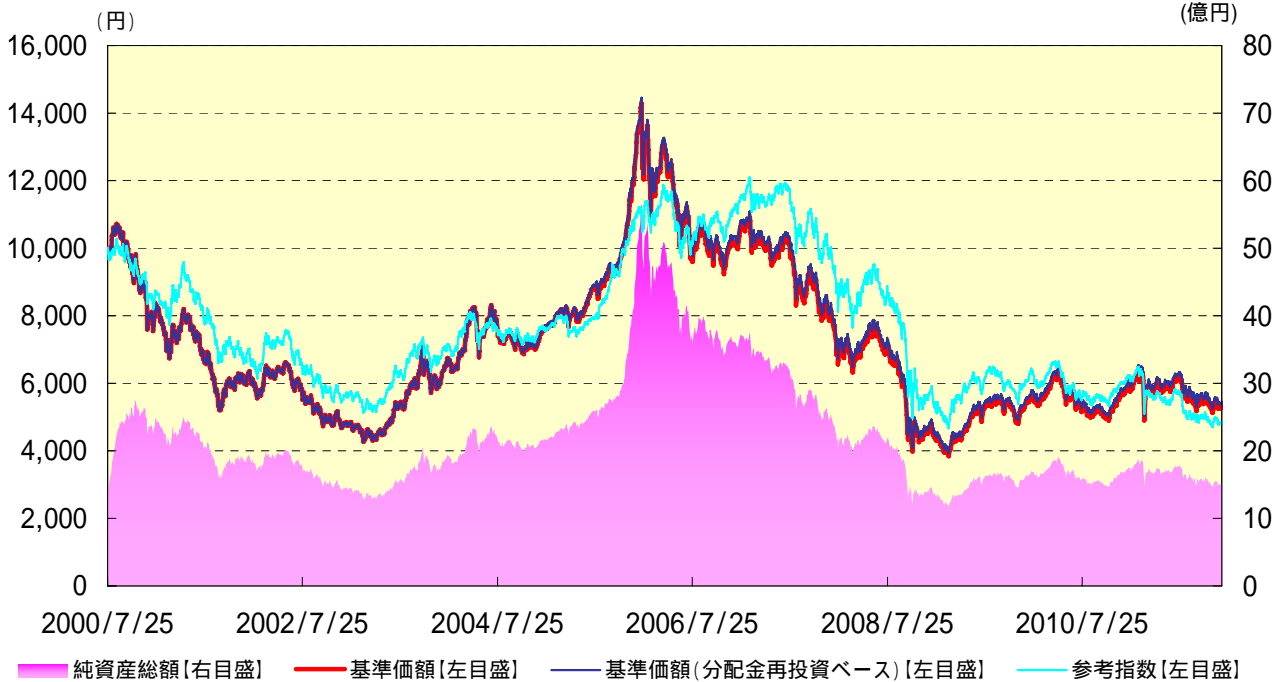
運用状況

設定日	2000年7月26日	信託期間	無期限	決算日	7月25日
当初設定元本	1,331百万円	信託報酬率	年率2.10% (税抜2.00%)		

基準日	2011年12月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	5,331円	+15円	設定来高値	14,281円	2006年1月16日
純資産総額	1,519百万円	+4百万円	設定来安値	3,837円	2009年3月12日

運用実績 - ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移 -

(期間:2000年7月25日 ~ 2011年12月30日) 参考指数:東証株価指数(TOPIX)



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資ベース)は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資ベース)および参考指数は、設定日前営業日(2000年7月25日)における値を10,000円として指数化しております。

期間別騰落率(分配金再投資ベース)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.28%	0.02%
3ヵ月	-3.65%	-4.28%
6ヵ月	-11.14%	-14.20%
1年	-6.09%	-18.94%
3年	13.04%	-15.20%
5年	-47.17%	-56.66%
10年	-11.68%	-29.41%
設定来	-45.42%	-51.51%

ファンドの騰落率は、基準価額(分配金再投資ベース)より算出してあり、実際の投資家利回りとは異なります。  
参考指数:東証株価指数(TOPIX)

分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2001/07/25	0円			
第2期	2002/07/25	0円			
第3期	2003/07/25	0円			
第4期	2004/07/26	40円			
第5期	2005/07/25	60円			
第6期	2006/07/25	45円			
第7期	2007/07/25	70円			
第8期	2008/07/25	0円			
第9期	2009/07/27	0円			
第10期	2010/07/26	0円			
第11期	2011/07/25	0円			
設定来分配金累計額					215円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。  
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。  
当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。  
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。  
東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

資産組入状況

ポートフォリオの状況

国内株現物	96.5%
東証1部	72.2%
東証2部	2.1%
大証	2.1%
ジャスダック	12.6%
その他市場	7.6%
国内株先物	0.0%
外国株現物	0.0%
外国株先物	0.0%
その他資産	3.5%

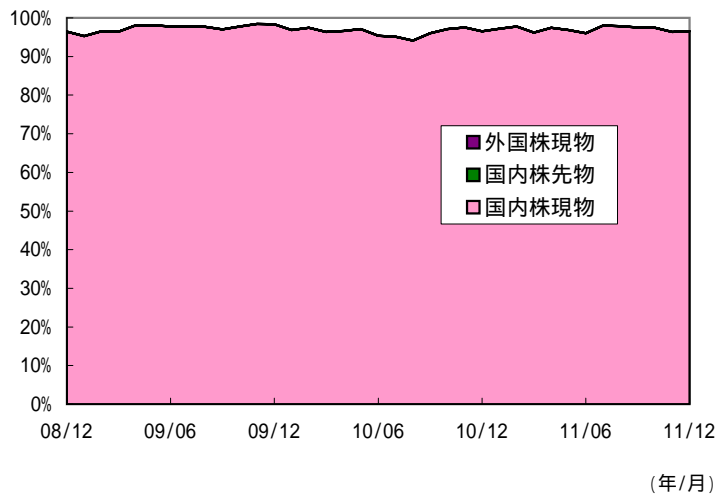
その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物・外国株現物・外国株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

外貨エクスポージャー	0.0%
------------	------

外貨エクスポージャーとは、純資産総額のうち、外貨建資産において為替ヘッジ(含む他通貨ヘッジ)が行われていない部分をいいます。

国内株組入銘柄数	103銘柄
外国株組入銘柄数	0銘柄

組入資産の推移 (月次ベース)



株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	ファンド	参考指数	差
1	情報・通信業	36.5%	6.8%	29.8%
2	サービス業	12.4%	2.0%	10.5%
3	電気機器	9.1%	13.7%	-4.7%
4	機械	5.6%	5.0%	0.6%
5	小売業	5.1%	4.4%	0.8%
6	化学	3.7%	6.1%	-2.4%
7	輸送用機器	3.5%	9.5%	-6.1%
8	不動産業	2.8%	2.2%	0.6%
9	その他金融業	2.6%	0.8%	1.8%
10	卸売業	2.2%	5.5%	-3.3%

株式組入上位10業種には外国株は含まれておりません。

株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	3.5%
2	グリー	情報・通信業	3.0%
3	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.6%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.0%
5	カカコム	サービス業	1.9%
6	大塚商会	情報・通信業	1.8%
7	デジタルガレージ	情報・通信業	1.8%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.7%
9	光通信	情報・通信業	1.6%
10	ヤフー	情報・通信業	1.6%

表およびグラフの組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

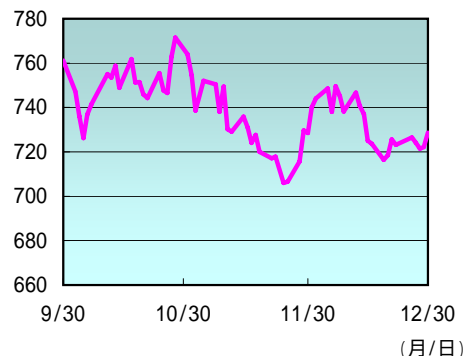
後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

運用コメント

投資環境

先月の株式市場はレンジ内の推移にとどまりました。堅調な米国マクロ経済指標などがプラス要因、欧州債務問題に対する懸念がマイナス要因となりました。この間の騰落率を東証33業種別にみると、上昇した業種では海運業、医薬品、倉庫・運輸関連業、陸運業、水産・農林業などが、下落した業種では空運業、不動産業、保険業、証券・商品先物取引業、電気機器などが顕著でした。

東証株価指数 (TOPIX)  
の3か月の推移



運用概況

当ファンドのパフォーマンスは、組入れている中小型株のパフォーマンスが良好であったことなどから、TOPIXの月間騰落率を0.26%上回りました。個別銘柄ではスタートトゥデイ、ネットワンシステムズ、クレディセゾンなどの上昇がプラス寄与、デジタルガレージ、ニッポン高度紙工業、GMOペイメントゲートウェイなどの下落がマイナスに影響しました。

今後の運用方針

当面の株式市場は下値を探りつつ反転の機会をうかがう展開を想定します。ユーロ圏の財政問題、中国の景気減速懸念などがリスク要因です。一方、堅調な米国マクロ経済、主要国政策当局による危機対応、低水準にある日本株の株価純資産倍率などが下支え要因として期待できると見ています。

インターネット関連ビジネスにおいては、スマートフォン、ソーシャルネットワーク、クラウドコンピューティングの普及を背景にパラダイムシフトが起こりつつあると見ています。通信インフラの充実や端末性能の向上を背景にモバイルインターネットの利用形態は多様化し、データ通信量が急激に増加しています。一方、決済や広告といった収益化に必要な競争条件も変化しているため、従来型のビジネスモデルは淘汰されるリスクに晒されているといえるでしょう。このような事業環境の変化に対応し、収益機会にできる企業に注目しています。

ポートフォリオの銘柄入れ替えにつきましては、引き続き企業収益動向に着目した銘柄選択を行う方針です。

お知らせ

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

## ファンドの特色

マネックス・日本成長株ファンドは、主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、わが国の株式の中から、下記に該当する“インターネット関連企業の株式”を中心に投資を行います。

インターネットの各種インフラを構築する企業

(インターネットの普及・拡大により、直接的に恩恵を受ける企業)

インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業

(インターネットをビジネスに活用することで、事業の発展、高い利益成長が期待できる企業)

2. 「ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択」を重視した運用を行います。

個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。

純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。

\* わが国の企業を評価するために、わが国の企業と海外の企業との国境を越えた横断的な比較を必要に応じて行います。こうした個別銘柄の比較・分析・評価の過程の中で、国内企業に比べ投資魅力が大きいと判断される海外企業(原則として、わが国において事業を展開している企業に限ります。)を見出した場合には、海外の株式にも投資することがあります。

\* 外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、株式などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、当ファンドは預貯金とは異なります。**

<b>株価変動リスク</b>	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドは、インターネット関連企業の株式を中心に投資を行うため、当ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きに対して、大きく乖離する場合があります。
<b>為替変動リスク</b>	当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」などがあります。

## その他の留意点

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

## お申込みメモ

購入単位	委託会社または販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	購入申込日から起算して4営業日目までにお支払いいただきます。 なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	1口単位
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（平成12年7月26日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者（受益者）の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。 ・この信託契約を解約することが投資者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることをするとき。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの購入方法があります。ただし、基準日現在、「分配金再投資コース」のみの取扱いとなります。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に「運用報告書」を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度が適用できます。

## ファンドの費用・税金

### <ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対し年2.1%（税抜2%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のような費用等が投資者の保有期間中、そのつど（監査費用は日々）がかかります。 信託財産に関する租税/監査費用/信託事務の処理に要する諸費用/外国における資産の保管等に要する費用/資金の借入れを行った際の当該借入金の利息/組入有価証券の売買時の売買委託手数料および先物・オプション取引等に要する費用等 その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用等（上限額等を含む）を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### <税金>

個人の投資者（受益者）の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

後述の「本資料の注意事項」を必ずお読みください。

